



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MC1(P)019/04/2014 Company Reg No.199500734E

東南アは着色料無添加を重視 軽食選びで、ニールセン調査

米調査会社ニールセンは9月30日、東南アジアの消費者が菓子やパンなどの軽食を選ぶ際に、人口着色料無添加といった健康特性を重視するとの調査結果を明らかにした。1人当たり消費の拡大と、中間層の増加で、軽食消費の成長が見込まれるため、メーカーは消費者の好みの変化と健康志向に合わせた戦略を立てることが重要になると指摘している。

世界60カ国・地域の3万人以上の消費者を対象に、今年2月17日～3月7日にオンライン調査を実施。各国で人気のある軽食(チョコレート、チーズ、野菜など

47種類から選択)や、健康、味に関する特徴で軽食を選ぶ基準として何が重視されているのかを調べた。

東南アジア各国では、新鮮な果物とパン・サンドイッチ

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 食品

- 【ASEAN】東南アは着色料無添加を重視
- 食品**
- 【インドネシア】魚缶詰の国内基準、来年に取得義務化
- 【ベトナム】2製糖工場の操業停止、環境省が政府に要請
- 【ベトナム】輸入したツバメの巣、通関検査を強化
- 【日本】女性の調理負担減を、時間短縮の食品相次ぐ
- 【日本】味の素、タイ工場でCO2抑制
- 【日本】「梅干しでおにぎり」条例、和歌山みなべ町
- 【日本】輸出食品の腐敗や劣化補償、関空限定の保険
- 【日本】車体の色をテーマにした焼き菓子、東京メトロ
- 【ドイツ】ネスレ、独でベビーフードの2ブランドを売却

飲料

- 【日本】振ってつくる抹茶飲料、伊藤園
- 【日本】「新浪サントリー」始動、ビール子会社が発足
- 【韓国】忠北清州市に焼酎の新工場、ロッテ酒類

外食

- 【日本】「築地銀だこ」が上場、海外でも店舗拡大に意欲
- 【日本】カゴメのトマト料理も、JR名古屋駅に伊料理店
- 【日本】夜間営業の短縮広がる、外食チェーンが人手不足

農水

- 【タイ】コメ担保融資の債務、30年かけて返済
- 【北米】シカゴ穀物、30日は軒並み反落
- 【シガポール】中国食品最大手、ノーブル農産物部門へ出資
- 【インドネシア】新農園法、外資出資上限は個別決定へ
- 【EU】クボタ、来春に欧州で大型トラクター発売
- 【日本】東芝が野菜工場の生産開始、レタスを10月出荷

流通

- 【ロシア】住商、19年度電子商取引売上100億円目標
- 【日本】きょうから訪日客向け免税拡大、小売りは歓迎
- 【日本】セブンイレブン、「セブンカフェ」刷新
- 【ベトナム】ハノイ、20年までに小売り1千店体制へ

医薬・医療

- 1 【フィリピン】クラレ、地場代理店通じて歯科材料を販売 10
- 【オーストラリア】パイオ製薬アセンド、11月に上場へ 10
- 2 【韓国】韓国投資はバイオ・医療有望、韓国系経済人 11
- 2 【ベトナム】大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費 11
- 2 【ロシア】サハリンに日本の歯科技術、北海道医療大 11
- 3 【日本】乾燥する季節のファンデーション、ロート製薬 12
- 3 【日本】重症者の容体を素早く診断、東レが装置開発 12
- 3 【日本】ウコンで膝の痛み軽く、関節症の治療法開発に 12

資材

- 4 【日本】フィルム製造の子会社合併、東洋紡・DIC 12
- 4 【日本】アルミ缶素材を値上げ、国内最大手UACJ 13

労働

- 4 【台湾】企業の50.5%、Q4に雇用の意向 13
- 5 【ロシア】最低賃金の見直し、年末に検討か=首相府相 13
- 5 【シガポール】高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価 14
- 【シガポール】65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から 14
- 5 【ベトナム】フエで介護教育、青森の社会福祉法人 14
- 5 【インド】15年の名目昇給率、インドは平均10.8% 15

関連経済

- 6 【韓国】政府、過怠料・罰金収入増やし税収減力カバー 15
- 6 【日本】東京円、10時は109円台後半 15
- 6 【タイ】日通商事、ミャンマー子会社の業務開始 15
- 7 【タイ】投資関連2法の統合にめど、成立は来年早々か 16
- 7 【タイ】ミャンマーと韓国、中小企業連携で覚書 16
- 7 【台湾】円安で値下げを要請、直接の価格反映に難色の声 17

特集

- 7 【米農務省穀物など需給報告】14年度5回 3 18

マーケット情報、その他

- 8 商品市況 19
- 9 クロスレート 19

チが人気を二分した。果物はベトナム(回答率 30%)、インドネシア(26%)、タイ(23%)で最も人気があり、パン・サンドイッチはフィリピン(31%)、シンガポール(20%)、マレーシア(17%)で人気が高かった。

軽食を選ぶ際の重視な健康特性は、「人工着色料無添加」がインドネシア(56%)、マレーシア(49%)、タイ(45%)で最大。シンガポールは「低塩・減塩」と「人工着色料無添加」が、同率の 34%で最大だった。ベトナムは「自然食品」が 60%、フィリピンは「高繊維質であること」が 63%でそれぞれトップだった。

重視する味・食感については、6 カ国とも「新鮮さ」

が最高で、フィリピンでは 75%を占めた。

ニールセンは、東南アジアの消費者は体に良く栄養のある新鮮な軽食や、時折食べる「ごちそう」としての軽食を求めていると指摘。菓子などのメーカーは、健康特性とぜいたく感のバランスの取れた商品開発が必要との見解を示した。

ニールセンによると、昨年の世界の軽食消費額は前年比 2.0%増の 3,740 億米ドル(約 40 兆 9,000 億円)。市場の 8 割近くは欧州と北米が占めるが、東南アジアの伸びは 3.6%で、中間層の急増を背景に今後は世界市場の成長を支える原動力になるとみている。

食品

【インドネシア - 農水】

魚缶詰の国内基準、来年に取得義務化

海洋・水産省は、来年に魚缶詰に国内基準(SNI)の取得を義務づける。2015 年末に予定されている東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済共同体発足に向け、国際競争力を高めるのが狙いだ。インベストール・デイリーが伝えた。

海産物加工販売局のサウト局長によると、国内の魚缶詰の加工業者は 48 社。バリ州、東ジャワ州バニユン

ギ県、パスルアン県、北スラウェシ州ビトゥン市などで操業している。48 社すべてが SNI の基準を満たしており、取得の義務化は可能と指摘した。

水産物の缶詰の SNI は現在、コウイカ、エスカルゴ、ケンサキイカ、貝、エビ、カニなど 8 種類に適用されており、魚の缶詰が初めて義務化されることになる。

【ベトナム - 社会】

2 製糖工場の操業停止、環境省が政府に要請

天然資源・環境省はこのほど、中央政府に対し、南部メコンデルタに立地する製糖工場 2 工場の操業停止を求める書簡を提出した。2 工場が環境汚染を引き起こしているため。ベトナムネットが報じた。

天然資源・環境省は 6 月初旬に行った調査を通じ、カマウ省のカマウ製糖工場とチャビン省のトイビン製糖工場が現在も対策を取っていないと指摘。両工場は 2003 年～06 年の 3 年間に汚染対策を講じるように促されていた経緯がある。さらに、政府は 13 年 10 月の決定 1788 号(1788/QD TTg)により、2 工場に対し、今年 6 月 30 日までに汚染問題を解決するように求めている。

しかし、両工場は今も汚染対策をほとんど取っていない。このため天然資源・環境省の査察官は両工場にそれぞれ 2 億 3,000 万ドン(約 1 万 783 米ドル、約 109 万円)の罰金を科すとともに、政府に両工場を 9 カ月間にわたり操業停止処分にするよう提案した。

8 月にはチャビン省とカマウ省の各人民委員会が天然資源・環境省に、両工場に対する厳しい処分に合意する文書を提出。ただし、両省の人民委は両工場の操業停止を 14～15 年のサトウキビの収穫が終わる 15 年 4～6 月に遅らせるよう提案した。

両省は収穫が終わる前に 2 工場の操業が止まれば、3,000 戸以上の地元サトウキビ農家の収入に打撃を与えたとする。同時に、即時に操業停止処分を科した場合、サトウキビ農家向けの雇用創出が課題となり、予期しない社会問題を招く懸念があるとしている。

だが、天然資源・環境省は厳格に対処する姿勢を崩していない。

一方、ベトナム砂糖サトウキビ協会(VSSA)のゲン・タイン・ロン会長は、「政府が両工場の操業停止を認めれば、メコンデルタの砂糖産業は大きな困難に直面するだろう」と指摘する。

【ベトナム - 食品】

輸入したツバメの巣、通関検査を強化

税関総局は、ハノイとホーチミン市の税関局に対し、輸入されたアナツバメの巣に対する通関検査を強化するよう指示した。VN エクスプレスが報じた。

アナツバメの巣を輸入している一部の業者が、ノイバイ空港やタンソンニャット空港の税関支局に、過少申告

しているケースがみられるためとしている。

税関総局は両税関局に対し、アナツバメの巣の通関検査を強化して、違法な申告を取り締まるよう指示した。また、過少申告した疑いのある業者の通関後検査を実施するよう求めた。

【日本 - 食品】

女性の調理負担減を、時間短縮の食品相次ぐ

【共同】共働き世代が増加し、女性が家事に費やす時間が減っていることを背景に、食品会社や宅配業者が調理時間を短縮できる商品を相次いで売り出している。各社は手軽さが増しても「手抜き感」が出ないようにしたり、生ごみを出さないようにしたりする工夫を凝らしている。

乳幼児用食品を手掛ける和光堂（東京）は、親と1歳からの子どものおかずをフライパンで一度に作れる調味料「おやこdeごはん」を3月に発売した。

子ども向けに塩分を控えつつ、大人も好む鶏や魚介のブイヨンなど、だしにこだわった点が特徴で、親会社アサヒグループホールディングスの広報担当者は「問い合わせが相次いでいる」と話す。

ワタミの宅配弁当子会社ワタミタクシヨク（東京）

も、最短15分でハンバーグシチューなどを作れる料理キットの販売を9月から始めた。

刻んだ野菜や味付けした肉をパックで届ける仕組みで、吉田光宏社長は「包丁やまな板などの洗い物や生ごみがほとんどなくなる」と利点を強調する。

一方、「家族から『食べたい』と求められれば、手抜きの罪悪感はなくなる。家庭内ではやるムードをつくりたい」と意気込むのは、6月に日清食品（大阪市）の商品開発統括責任者に就任したズナイデン房子氏だ。これまで資生堂でブランド戦略を推し進めてきた経歴があり、商品の印象を重要視する。9月に刷新した「ラ王袋麺」を、おしゃれで豪華に見せ、家族で囲んだ食卓に並ぶように売っていききたいという。

【日本 - 食品】

味の素、タイ工場でCO2抑制

【日本食糧新聞】味の素は、「うま味」調味料の「味の素」を生産するタイ味の素社のアユタヤ工場（タイ国アユタヤ県）に、もみ殻を燃料とする再生可能エネルギーの採用では同社グループでは初めてとなるバイオマスコージェネレーションシステム（熱電併給）を導入する。投資額は12億5,000万バーツ（約40億円）。タイ国アユタヤ県は同国の中心的な穀倉地帯にあり、多くの精米所で発生する有効に利用されていないもみ殻の安定調達が可能と判断した。14年12月から建設を開始、16年2月までに全設備の完工の上で試運転を終え、同年3月からの本格稼働を予定。これによって、1年間のCO2排出量の2.7%に相当する約6万トンの削減を目指すとともに、工場で使用する電気の4分の1を同システムによる自家発電に切り替えてエネルギーコストを低

減する。

同社グループの13年度のCO2排出量は約220万トン、このうちの82%を海外の工場が占めており、今後も事業の成長が見込まれる東南アジアでのCO2排出抑制が、同社グループでは重要課題と位置付けている。今回のシステム導入は同課題解決の一環。また、自家発電への切り替えはエネルギーコスト低減のほか、今後予想される購入電力価格高騰のリスクを緩和するだけでなく、停電時の機会損失リスクの軽減も可能になる。

再生可能エネルギーであるバイオマス燃料のもみ殻の使用実績では、カンペンペット工場が09年にボイラー稼働させており、タイでは2工場目。このため、今回のコージェネレーションシステム導入で同国での再生可能エネルギー比率は22%から33%に向上する。

【日本 - 食品】

「梅干しでおにぎり」条例、和歌山みなべ町

【共同】日本一の梅の生産量を誇る和歌山県みなべ町の議会で9月26日、特産の「南高梅」の梅干しを使っておにぎりを作るよう町民に呼び掛ける「梅干しでおにぎり条例」が全会一致で可決、成立した。施行は10月1日。全国的に減少傾向にある梅の消費拡大が狙い。

みなべ町によると、同町の梅の生産量は全国の3割近くを占める2万5,000トン超。7割以上は梅干しとして出荷される。条例には、町民の役割として、梅干しでおにぎりを作ることなど南高梅の普及促進に協力するこ

とを明記した。

総務省統計局の調査によると、全国の1世帯当たりの梅の年間消費量は、2000年は853グラムだったが、13年は754グラムに減少。販売価格も1割以上落ち込んでいる。

町議会では条例審議の際に、学校給食や防災訓練の炊き出しで梅干しのおにぎりを提供する案なども話し合われた。

【日本 - 食品】

輸出食品の腐敗や劣化補償、関空限定の保険

【共同】新関西国際空港会社と三井住友海上火災保険は 9 月 30 日、関西空港から輸出する食品に関し、腐敗や品質劣化による損害までをカバーする保険の取り扱いを 10 月から始めると発表した。新関空会社によると、食品の腐敗や品質劣化を補償する保険は珍しく、関西空港からの食品輸出の拡大につなげたいとしている。

関西を中心とする食品会社で構成する「関西・食・輸出推進事業協同組合」向けに、三井住友海上火災保険が開発した。通常の保険では食品の品質劣化などは補償の対象外となるため、廃棄リスクを海外での商品価格に転嫁せざるを得ず、食品輸出の競争力低下につながっていると指摘が多かった。

【日本 - 食品】

車体の色をテーマにした焼き菓子、東京メトロ

【共同】東京メトロは地下鉄の車体の色をテーマにした焼き菓子「東京メトロレインボウ」を発売した。棒状のケーキで味は 3 種類。緑色の千代田線をイメージした抹茶、金色の有楽町線のクリ、紫色の半蔵門線のレーズンをそろえた。同様の菓子を販売していたが、蜂蜜を増量するなど味わいを良くした。6 本入りは 720 円。主要駅の売店やインターネットで扱う。



東京メトロが発売した焼き菓子「東京メトロレインボウ」(共同)

【ドイツ - 食品】

ネスレ、独でベビーフードの 2 ブランドを売却

食品で世界最大手のネスレ(スイス)は 9 月 29 日、ドイツで展開するベビーフードのブランド「アレーテ(Alete)」と「ミラザン(Milasan)」を来年 1 月 1 日付で売却すると発表した。主力ブランドに注力する戦略の一環。

売却先は、独投資会社 B W K と個人投資家のホルスト・ジョストック氏。取引額は明らかにされていない。ネスレはドイツとオーストリアにおける今後のベビー

フード事業について、「ベバ(Beba)」ブランドを中核に据えるとしている。

調査機関のユーロモニター・インターナショナルによると、ドイツでは出生率の低下に伴いベビーフード市場が縮小傾向にある。ネスレはドイツのベビーフード市場で、地場のヒップ(Hipp)や仏同業ダノンと共に上位 3 社に名を連ねる。

飲料

【日本 - 食品】

振ってつくる抹茶飲料、伊藤園



伊藤園の「振ってつくる 手軽に抹茶」(共同)

【共同】伊藤園は、抹茶を自分で天然水に混ぜて飲むペットボトル飲料「振ってつくる 手軽に抹茶」を発売した。緑のキャップを回すと中に入った抹茶がボトルに落ち、飲む直前に振って混ぜることで京都府産の宇治抹茶の香りがより引き立つという。340 ミリリットル入りで希望小売価格は 151 円。

【日本 - 食品】

「新浪サントリー」始動、ビール子会社が発足

【共同】サントリーホールディングスは1日、ロンドンから招いた新浪剛史氏が社長に就任し、創業家ではない人材をトップとする初めての経営体制が始動した。米酒造大手の買収に伴って分離させたビール事業の専門子会社「サントリービール」も発足した。

新浪社長は、三菱商事時代の経験を生かして積極的な海外展開を推し進める見通しだ。社長を兼任していた佐

治信忠会長は、グループ全体に目を配る。

ビールと蒸留酒を手掛けてきた「サントリー酒類」からビール事業を切り離した。買収した米酒造大手ビームサントリーとの相乗効果を最大限に引き出すため、サントリー酒類を蒸留酒専門としてビーム社の傘下に移管した。

【韓国 - 食品】

忠北清州市に焼酎の新工場、ロッテ酒類

ロッテ酒類が、約900億ウォン(約93億円)を投じて忠清北道清州市に焼酎「チョウムチョロム」の第2工場を建設することが分かった。今年4月に発売したビール「クラウド」が順調にシェアを伸ばしている中、焼酎市場の拡大にも拍車をかけたい考えのようだ。ソウル経済新聞が伝えた。

新工場は、2011年に買収した子会社の忠北焼酎が保有する同市清原郡一帯の3万3,000平方メートルの敷地に設立される。完成は来年の予定。年産規模は3億本で、第1工場(江原道江陵市)と合わせると年間9億本の生産体制を整えることになる。

業界関係者は「慶尚道や全羅道地域など地方で根強い人気を誇る舞鶴(慶尚南道昌原市)や宝海醸造(全羅南道木浦市)などに対抗するための布石だ」と話し、地方

でのシェア拡大のための拠点として重大な役割を担っていくとみられている。

一方、同社は忠清北道忠州市にある「クラウド」生産工場の増設も行っており、生産量は現在の年間5万キロリットルから年末には10万キロリットルに増える。さらに来年には7,000億ウォンを投資して、17年の完成を目指し第2工場を建設する予定だ。これによりビールクラウドの年産規模は50万キロリットルに拡大する見込み。

別の業界関係者は「ビール市場における輸入ビールとクラウドの加勢、また、焼酎市場における舞鶴やロッテ酒類の生産量の大幅な拡大を機に酒類業界のシェア争いは今後さらに激しくなるだろう」と話した。

外食

【日本 - 商業】

「築地銀だこ」が上場、海外でも店舗拡大に意欲

【共同】たこ焼きチェーン「築地銀だこ」などを展開するホットランドは9月30日、東京証券取引所の新興市場マザーズに上場した。初値は公開価格の2,110円を若干下回る2,074円だったが、その後は上昇し、終値は2,180円だった。

記者会見した佐瀬守男社長は「今後10年間で国内3,000店、海外で2,700店を展開したい」と意気込んだ。売上高を10年間で10倍に伸ばす目標も示した。単品メ

ニューを扱う小さな店舗を増やしていく考えだ。

海外展開に関しては「欧米にも進出したい。冷凍食材を使わない実演販売にこだわり抜き、世界的な『和のファストフード』を目指す」と述べた。

ホットランドは1988年に群馬県桐生市で創業し、「築地銀だこ」など国内店舗数は7月末時点で約530店。アイスクリームの「コールド・ストーン・クリームリー」も手掛けている。

【日本 - 商業】

カゴメのトマト料理も、JR名古屋駅に伊料理店

【共同】ジェイアール東海フードサービス(名古屋市)とカゴメは9月30日、JR名古屋駅構内に10月2日に共同で出店するイタリア料理店の報道関係者向け内覧会を開いた。カゴメが契約農場で栽培した新鮮野菜を食材として活用。トマトのジェラートといったオリジナルメニューも提供する。

店名は「トラツツィオーネ・ナゴヤ・ウィズ・カゴメ」で、午前7時から午後11時まで営業する。座席は

約100席。仕事帰りに1人でも利用しやすいカウンター席のほか、大人数用のテーブル席も用意した。両社は1日約1,000人の来店を見込んでいる。

内覧会に出席したカゴメの寺田直行社長は「日本人のトマト消費量は世界の平均と比べてもまだ少ない。トマトの新しい魅力を、創業の地『愛知県』から発信していきたい」と意気込みを語った。

【日本 - 商業】

夜間営業の短縮広がる、外食チェーンが人手不足

【共同】牛丼チェーン「すき家」が 10 月から約 6 割の店舗で 24 時間営業を休止するなど、外食チェーンで夜間営業を縮小する動きが広がっている。人手不足や人件費高騰が背景にある。各社は収益力を確保するために、商品力の強化に力を入れている。

すき家を運営するゼンショーホールディングスは 9 月 30 日、すき家の 1,167 店で深夜営業を中止すると正式発表した。24 時間営業を継続するのは 589 店舗で、曜日によっては営業するのが 87 店舗になる。

ゼンショーは「時給が上昇し、夜間営業の採算が合わなくなった」と説明する。その一方で、豚肉を使った新メニューの導入といった対策も講じ、顧客をつなぎ留めようと躍起だ。

日本マクドナルドは、2013 年末に全店舗の約 6 割にあたる 1,840 店あった 24 時間営業店を、ことし 8 月末までに 1,464 店まで減らした。ただ今後、需要が見込めれば増やす可能性もあるとしている。

ファミリーレストラン運営のすかいらーくも「ガスト」や「ジョナサン」の約 620 店の閉店時間を昨年、平均で約 2 時間早め、午前 2 ～ 3 時を中心にした。しかし 2 杯目のビールを安くするなどアルコール飲料の販売を強化したことで、顧客の単価は増えた。担当者は「営業時間を短縮するだけでなく、同時に顧客開拓に向けた工夫をすることが必要だ」と強調する。

ロイヤルホールディングスは「ロイヤルホスト」の 24 時間営業店を 11 年 1 月時点の 58 店から、ことし 8 月末までに 18 店に縮小した。

農水

【タイ - 農水】

コメ担保融資の債務、30 年かけて返済

インラック政権が実施した実質的なコメ買い取り制度「コメ担保融資制度」などによって生じた債務について、政府は 30 年かけて返済していく方針だ。政府は 7 年で完済する計画をまとめていたが、プリディヤトン副首相（経済担当）が 30 年の長期で返済する計画に変更することを財務省に指示した。

コメ担保融資制度は、政府が実質的に農家から高値でコメを買い上げる制度。タクシン元首相派のプアタイ党（タイ貢献党）が選挙公約に掲げ、インラック政権が 2011 年 10 月に開始した。このほか、インラック政権以前の政権が実施した補助金制度による債務の処理も課題となっている。

9 月 30 日付バンコクポストによると、インラック政権は、コメ担保融資制度によって担保米を引き取るために 8,780 億パーツ（約 2 兆 9,600 億円）を投じた。コメ

売却で一部を返済したが、5,800 億パーツの債務が残っている。補助金制度によるものを含めると債務の総額は 7,800 億パーツになる。このうち 1,800 億パーツが 2015 年度（2014 年 10 月～15 年 9 月）中に返済期限を迎える。

農業・協同組合銀行（B A A C）のラック頭取によると、財務省・公的債務管理事務局（P D M O）は、元本返済のため、15 年度予算から 300 億パーツの割り当てを受けているが、残りの 1,500 億パーツについては借り換える計画。利払いのためにも 500 億パーツの予算を用意しており、P D M O は 15 年度末となる来年 9 月末までに、債務を 5,000 億パーツに引き下げることができる見通し。

残る 5,000 億パーツについては、プリディヤトン副首相が先ごろ、30 年かけて返済していく計画への変更を財務省に指示した。返済資金は、国債発行で調達する方針だ。

【北米 - 農水】

シカゴ穀物、30 日は軒並み反落

【ニューヨーク共同】9 月 30 日のシカゴ穀物市場は軒並み反落した。

トウモロコシと小麦はいずれも米農務省が発表した 9 月 1 日時点の在庫量が市場予想を上回ったことが嫌

気され、トウモロコシは直近限月が一時、約 5 年ぶりの安値をつけた。大豆は米国産が記録的な豊作になるとの観測が売りを促した。

【シンガポール - 食品】

中国食品最大手、ノーブル農産物部門へ出資

資源・商品関連商社のノーブル・グループは9月30日、中国食品最大手の中糧集団(コフコ)がノーブルの農産物取引・加工部門ノーブル・アグリに51%を出資する取引が成立したと発表した。これによってノーブル・アグリは両社の合併会社となる。

両社は4月、コフコがノーブル・アグリの株式51%を取得することで合意していた。ノーブル・グループの声明によると、売買額はノーブル・アグリ株の簿価の1.15倍。コフコはまず15億米ドル(約1,640億円)を支払

う。支払期限の10月14日に、簿価を再評価した上で、最終額を調整する。

ノーブル・アグリは中南米、アフリカ南部、インド、豪州などから買い付けた穀物、油糧種子の加工、販売や、ソフト・コモディティと呼ばれるココア、綿花、トウモロコシ、コーヒー、砂糖などの農産物の取引、砂糖の精製、サトウキビを原料とするエタノールの生産などを手掛けている。

【インドネシア - 農水】

新農園法、外資出資上限は個別決定へ

新農園法が国会で可決された。注目されていた外資の出資上限を現行の95%から30%へと大幅に引き下げる内容は盛り込まれなかった。ただ、個別の投資案件ごとに設定されることが決まり、実質的には規制が強化されることになった。

9月30日付ジャカルタ・ポストによると、外資の出資上限は今後、中央政府が政令で作物の種類や生産高、投資地域などに応じて決める。既に操業している外資系企業については、事業認可の更新時に見直す。

新農園法にはこのほか、土地の買収時に地元住民と十

分に話し合うことのほか、外資が農園分野での研究開発で地元企業や大学などと協力することを奨励する。発効から5年以内の順守を求める。

インドネシア・パーム油業界連盟(GAPKI)のファデル理事は「外資の出資比率が30%に制限されたら、海外からの投資が減る」と述べ、新法で政府が判断する余地を残したことを評価。一方でインドネシア・ゴム業者協会(Gapkindo)のハスニ会長は、「小規模事業者がまだ十分に保護されていない」との見方を示した。

【EU - 製造】

クボタ、来春に欧州で大型トラクター発売

クボタ(大阪市浪速区)は、畑作市場への本格参入に向け開発を進めてきた大型トラクター「M7シリーズ」を来春から欧州で順次発売すると発表した。130~170馬力の3タイプを大規模農家などに売り込む考えだ。

「M7シリーズ」は運転席を広くしたほか、種蒔き機など複数の機能を1つの画面で操作できるタッチパネルを採用するなど、使いやすさを追求している。価格は9万ユーロ。フランス北部ノール県のベルグ(Bergues)

に総額4,030万ユーロを投じて設立した大型トラクターの製造事業会社「クボタファームマシナリーヨーロッパ」で来年4月に量産を開始し、北米やオーストラリアにも輸出する計画だ。2017年には年間3,000台の生産を見込んでいる。

欧州におけるクボタの農業機器の売上高は年間1,000億円程度。今後、米ディアや伊フィアットなど外国勢に対する追い上げを狙う。

【日本 - 農水】

東芝が野菜工場の生産開始、レタスを10月出荷

【共同】東芝は9月30日、神奈川県横須賀市の「野菜工場」でレタスやハウレンソウなどの生産を始めたと発表した。10月下旬から横須賀市にある物産センターなどに出荷する予定だ。

半導体の生産で培った品質管理技術を使い、雑菌の少ない環境で野菜を育てる。鮮度を長く保てるのが特長で、サラダ用としてスーパーやコンビニにも売り込んでいく。年3億円の売上高を目指す。

流通

【マレーシア - 商業】

住商、19年度電子商取引売上100億円目標

住友商事は9月30日、マレーシアで展開する食品や日用品販売のオンラインショッピングサイト「ソウカイ・ドットマイ(SOUKAI.my)」の営業を正式に開始したと現地で発表した。まずは1日の訪問者数1万人を目指す。住商は電子商取引(Eコマース)事業の売上高を、日本を含むアジア地域で2019年度(20年3月期)に1,000億円に拡大する計画。マレーシアではこの10%に当たる100億円を目標に掲げる。



住商はソウカイ・ドットマイのサービスを全国で展開する=9月30日、クアラルンプール(NNA撮影)

ソウカイ・ドットマイは、マレーシア子会社のスミショー・Eコマース・マレーシアが運営する。住商が日本で2001年から展開しているオンラインドラッグストア「爽快ドラッグ」をモデルとする。4月から仮オープンしており、首都圏などを中心に試験運営を開始していたが、正式営業に伴い、東マレーシアを含む全土でのサービスを開始した。

取扱商品は、日用品のほか、食品や医薬品、化粧品、家電など。まずはマレーシアで取り扱いのない日本製品を中心にそろえ、競合他社や実店舗との差別化を図る。商品数は現在、約3,000点。10月初旬までに約5,000点、年内に約7,000点にまで拡大する。スミショー・Eコマース・マレーシア最高経営責任者(CEO)エグゼクティブアシスタントの前田大輔氏は「商品数は日本では一般的なスーパーマーケットで1万2,000点、ドラッグストアで8,000点だが、マレーシアではこの3分の2~4分の3程度の店が多い」と指摘。まずは商品数をマレーシアの実店舗と同水準にそろえる計画と説明した。

来月から自社配送も

宅配は、ヤマトホールディングスの現地法人マレーシアヤマト運輸およびシンガポール系のシティーリンク・エクスプレス・マレーシアが担う。マレー半島部の主要都市では翌日に配送できるほか、時間帯指定配送にも対応する。また既にスランゴール州プタリンジャヤに倉庫拠点を設けており、来月からは自社宅配も開始する。前田氏によると、マレーシアは物流コストが高く、日本の2.5倍程度に上るほか、コンドミニアムによって宅配物の取り扱いが異なることなどが課題という。

20歳以上の利用を見込む。ウェブサイトは英語および日本語で展開するが、試験運営では利用者の割合は華人系、マレー系、日本人がほぼ同程度だったという。

まずは市場拡大に専念

マレーシアへの進出は、人口は2,900万人と少ないものの、1人当たり国内総生産(GDP)が1万米ドル(約109万円)以上と高いことや経済が安定しており、潜在市場が大きいと判断したため。同社の調べで、インターネットの普及率が66%、携帯電話の普及率が140%と高く、Eコマースが普及するための通信インフラが整っていることも理由の一つという。

ただ同社によると、マレーシアではEコマースが小売市場に占める割合が1%未満にとどまっている。前田氏は「米国の約15%や日本の5~10%に比べると少ない」と指摘。消費者の間では決済や商品の未達などに対する心配、製造企業などは値崩れに対する懸念があり、普及のネックになっているとした。そのためまずは市場を成長させることに重点を置いていく。

スミショー・Eコマース・マレーシアの永島哲規会長兼CEOによると、さらに楽天の現地法人、ラクテン・マレーシアのネット通販サイト内にも「ソウカイ・ドットマイ」として店舗を開設するほか、共同購入サイト大手、米グルーポンの現地法人グルーボン・マレーシアのサイトでも日用品を中心に商品を販売する。グルーポンは1,000万人規模の会員を持つことから、露出を高める効果が期待できるという。

GSTで駆け込み需要も

永島会長兼CEOは、来年4月から導入される物品・

サービス税（GST、消費税に相当）について「実体店を持つ企業と同様に課税されるが、条件は他企業と変わらない」とコメント。システム上では既にGSTへの対応を完了しているという。同社では、施行直前の15年初めに駆け込み需要があるとみている。

スミショー・Eコマース・マレーシアは、住商が60%、シンガポールに設立したアジア住友商事が40%を出資し、昨年6月に設立した。

住商は日本で爽快ドラッグの営業を2001年から開始。その後、11年には中国・上海で「品店」、13年にはインドネシアで「スカスマート」のブランド名でそれぞれ同様のEコマース事業を開始している。このほか、ベトナムでは地場企業に30%を出資する形で、書籍を中心に扱うネット通販サイト「ティキ」を運営している。

【日本 - 商業】

きょうから訪日客向け免税拡大、小売りは歓迎

【共同】訪日外国人向けの消費税の免税品目が1日から拡大され、新たに食品や化粧品などが対象に加わった。1日に建国記念日に当たる「国慶節」の大型連休が始まった中国からは、円安も追い風に大勢の旅行客が訪れる見通しで、百貨店など小売り各社は商機をつかもうと「熱烈歓迎」ムードを演出し、誘客につなげたい考えだ。

免税品目はこれまで家電製品や衣料、バッグなどに限

ソウカイ・ドットマイのウェブサイト

定されていたが、日本酒などの酒類や食料品、医薬品も対象になる。いずれも外国人の間では以前から「定番」の土産物で、8%の消費税分が安くなればさらなる販売拡大が見込めると小売り各社は期待を寄せる。

中国人の間では、所得向上を受けて海外旅行が大ブームとなっている。日本は人気渡航先の一つで、安全安心な「メイド・イン・ジャパン」商品の買い物を目当てに訪れる旅行客も多い。

【日本 - 食品】

セブンイレブン、「セブンカフェ」刷新

【日本食糧新聞】セブン イレブン・ジャパンは、下期の商品施策（MD）でデイリー商品のチルド弁当など販売鮮度の期間が長い「全天候型商品」を強化するほか、組織を整えて地域ごとの商品開発も本格化する。下期の重点を鎌田靖取締役常務執行役員は「天候が変わっても食の外部化ニーズに対応し、地域ごとの味も追求する」と話す。看板商品の入れたてコーヒー「セブンカフェ」も発売後初めてリニューアルし、品質向上も図る。パン類、ペストリー、ピザなどコーヒーとの併売が見込める商品群も新商品を投入する。

上期、鮮度の長期化で天候不順のなかでも、加盟店は発注を抑制することなく販売機会のロス削減し、廃棄ロスも低減できたという。主な全天候型商品と販売鮮度は、セブンプレミアムの惣菜で10～30日、チルド弁当で2.5～3.5日、パスタやグラタン、ドリアで2.5日、惣菜で2.5～6日、チルド生菓子2～3日、チルド和菓子が2.5～3.5日、菓子パン2～3日という。下期にはチルド弁当も全面的にリニューアルして新メニューを

投入するほか、チルドおこわでも新商品の発売や刷新もする。

店舗数も増え、展開エリアも広がるなか、地域対応も強化する。全国を11地区に分け、地区MD統括部が各地区でメニュー、量目、味、原料、パッケージなどきめ細かく商品開発する。例えば、カップ麺も地区限定商品や東西で味を変えるほか肉じゃがで肉の比率を関西では一般的な牛肉を9割にした。だし巻き卵も関西風のだしに見直したところ、売上げが10倍以上に跳ね上がったという。対応の仕方は関西圏など大きなくりと、大阪、京都、神戸といった小さいくりの2段階構え。

今年度6億杯を目指すセブンカフェも刷新し、10月下旬から順次展開する。リニューアルではコーヒー豆を磨く工程を入れることで渋皮を除去して雑味を抑える。大手コーヒーチェーンでも行っていないという工程をセブンイレブンは、AGFの設備を活用して実現したという。

【ベトナム - 商業】

ハノイ、20年までに小売り1千店体制へ

ハノイ市商工局のチャン・チー・フォン・ラン副局長によると、ハノイでは国内外の資本、政府の資金などを投入し、2020年までに1,000店以上のスーパーマーケットや店舗から成る流通ネットワークを整備するプロジェクトが進行しているという。VOVニュースが報じた。

新たなスーパーなどは、既存建物の1階部分を改装して出店し、市中心部の土地で新規の建物を造ることはしない。旧来の伝統市場を近代的なショッピングセンター

に変えていく方針という。

プロジェクトは、30年までを見越した20年までの社会経済開発計画の一部。

市商工局は、2年後に流通網の整備状況を再評価し、将来の開発の必要性を検討していく。

ハノイ市は20年までに人口が940万人に増加すると予測されている。1人当たりの年収は20年までに7,500米ドル(約82万円)、30年までに1万7,000米ドルに達する見込みだ。

医薬・医療

【フィリピン - 医薬】

クラレ、地場代理店通じて歯科材料を販売

クラレはこのほど、フィリピンで代理店を通じて、歯の治療に使用する接着剤や充填材(詰め物)といった歯科材料の販売を開始した。

マニラ市に拠点を置くインターキャスト・デンタルを通じて、フィリピンの歯科医院に販売する。クラレの広報担当者が9月30日、NNAに対して説明したところによると、販売する歯科材料は新潟県の事業所で製造しているという。

同担当者は、2012年にセラミックスや食器などを製造・販売するノリタケカンパニーリミテドと歯科材料事業を統合したことに言及。「統合効果を生かしながら海外で販売網を拡大する中で、好調な経済成長を遂げてい

るフィリピンで販売することを決めた」と説明した。東南アジアでは、ほぼ同時期にインドネシアとベトナムでも現地代理店を通じて、販売を開始している。

接着剤や充填材などの有機系材料を強みとするクラレと、セラミックスや石膏などの無機系材料を得意とするノリタケは11年1月、歯科材料事業の統合で基本合意。12年4月に両社が共同出資していた持ち株会社を含む3社を統合し、クラレノリタケデンタルを設立した。

クラレノリタケデンタルの13年度(13年4月~14年3月)の年間売上高は約120億円。海外での販路拡大を通じて、20年までに13年度比で約7割増の200億円まで引き上げたい考えだ。

【オーストラリア - 医薬】

バイオ製薬アセンド、11月に上場へ

メルボルンに拠点を置くバイオ製薬会社アセンド・バイオフィーマシューティカルズが、11月14日にオーストラリア証券取引所(ASX)で新規株式公開(IPO)を予定している。皮膚・乳がんの新治療臨床試験のため、1,100万豪ドル(約10億4,700万円)の資金調達を目指す。また映画館運営チェーンのホイツ・グループも年内の上場を目指している。9月29日付オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。

公募価格は1株0.35豪ドル。アセンドはがんの免疫療法に関する特許2件を保有しており、皮膚がんの療法と乳がんの治療ワクチンの臨床試験を計画している。

臨床試験が成功したとしても、同社の治療法が市場に出るまで最長で10年はかかる可能性があり、同社への投資は投機性の高いものとなる。しかし、クレメント・レオン最高経営責任者(CEO)は「これまで難しいとされてきたがんの治療を進展させるものとして、免疫療

法への関心は過去数年で高まってきた。大手製薬企業による免疫療法開発企業の買収が加速している」とアピールした。フランスの生物製剤業インスティチュート・メリュー子会社のトランスジェンとライセンス契約を締結しており、欧州の複数の大手製薬企業とも協議中という。

映画館運営のホイツ、年内にIPOへ

一方ホイツ・グループも、年内の9億豪ドル規模のIPOに向けた準備を進めている。海外投資家向け説明会が活況だったため、親会社であるプライベート・エクイティー企業パシフィック・エクイティー・パートナーズ(PEP)が、持ち株比率を20~40%に引き下げる可能性があるようだ。

【韓国 - 経済】

韓国投資はバイオ・医療有望、韓国系経済人

世界で活躍する韓国系の企業家が、韓国投資の有望産業として、バイオ・医療・ヘルスケアを挙げた。

毎日経済新聞によると、先週開催された世界韓商大会に出席した韓国系の企業家を対象に、韓国で最も有望な産業を尋ねたところ、83人のうち42.9%がバイオ・医療・ヘルスケアを挙げた。次いで、韓国政府が掲げる「創造経済」の原動力と関連のある情報技術(IT)などのスタートアップ企業が30.4%、高付加価値サービス

産業の旅行・レジャーが16.1%だった。一方で、造船・鉄鋼・重工業は1.8%、自動車は3.6%、電子は5.4%にとどまった。

また、有望な投資地域については、北東アジア(18.9%)や南米(13.6%)との回答が多かった。実際にベトナムやインドネシア、ミャンマーなど、購買力を持つ消費者が増えている東南アジアのビジネスに関心が高い人が多いことが分かった。

【ベトナム - 医薬】

大気汚染悪化で健康被害が拡大、膨らむ治療費

天然資源・環境省は直近の報告書で、大気汚染がベトナム全土で深刻な健康被害を招いていることを指摘した。全国の主要大都市の大半で、大気中のオゾンや粉じんといった汚染物質の濃度が高まっている。ベトナムネットが報じた。

保健省のまとめでは、ベトナムでは呼吸器疾患にかかる人の割合が年々増加。大気汚染が主因となっている。運輸省の統計によれば、首都ハノイ市だけで毎年、呼吸器疾患の患者250万人の診察や治療に推定で年間6,680万米ドル(約67億7,352万円)が費やされている。さらにホーチミン市では患者560万人の治療費が年に7,090万米ドルにも上る。

ブイ・カック・トゥエン天然資源・環境次官は、「大

気の質の悪化は、自動車・バイクの普及拡大やその他の人的要因によるものだ」と説明する。報告書は、とりわけ午前9時～同11時にオゾン濃度が全国で高まるが、夜間でも濃度が非常に高くなることもある。夜間にオゾン濃度が上昇する要因を解明するための作業部会が何度も開かれてきたものの、解明には至っていない。こうしたオゾン濃度の上昇やほかの汚染物質の増加が、ぜんそくや気管支炎などの呼吸器疾患を招いているという。

ハノイ市、ホーチミン市、南部ドンナイ省ビエンホア市、北部クアンニン省では大気中の粉じん濃度は許容レベルの2～6倍にもなる。またダナン市など中部の基幹経済区では許容レベルより42%高い。

【ロシア - 医薬】

サハリンに日本の歯科技術、北海道医療大

【共同】北海道医療大(北海道当別町)が医療機器メーカーなどと連携し、ロシア極東サハリン州へ日本の歯科医療技術の輸出を狙っている。経済成長に伴い州都ユジノサハリンスクで高度医療のニーズが高まっているのが背景で、歯科医師同士の交流を深め、日本の技術を活用した歯科診療所の開業を目指す。

医療大によると、ロシアの患者が北海道で歯科治療を受けていると知り、医療機器の輸出や人材交流の可能性について昨年秋に調査を開始。今年6月には、サハリン進出の調査費用が全国商工会連合会の補助金対象となり、動きは本格化した。

7月末～8月上旬には大学関係者らがユジノサハリンスクを訪れ、医療関連セミナーを開催。見学した歯科診療所では、欧米の機器や診療スタイルが浸透しているが、歯並び改善など高度な治療技術の普及はまだ十分で

ないとの感触を得た。

サハリンでは原油、ガス開発の恩恵で増えた富裕層向け歯科医療の水準が高まりつつあり、最先端技術を持つ日本の進出には関心が高い。医療大の関係者らが視察した歯科診療所の経営者ワジム・ハムボさん(34)は「日本の医院にはわが家に帰ったような心地よさがある。技術だけでなく患者への尊敬、理解の考え方も取り入れたい」と協力に前向きだ。

ハムボさんの元には中国の医療関係者も視察に訪れているが、ハムボさんは「パートナーは日本が第一」と話す。

医療大の半田祐二郎教授(国際保健学)は「サハリンは日本の医療専門家が活躍できる可能性を秘めている。距離的な近さを活用して円滑な技術交換ができるようにしたい」と意気込んでいる。

【日本 - 医薬】

乾燥する季節のファンデーション、ロート製薬



ロート製薬のファンデーション「SUGAO Air Fit CCクリーム モイスト」(共同)

【共同】ロート製薬は、秋冬の乾燥しがちな肌になじみやすいファンデーション「SUGAO(スガオ) Air Fit CCクリーム モイスト」を発売した。新たな保湿成分を配合し、軽い塗り心地とうるおい感にこだわった。日焼け止め機能も備えている。25 グラム入りで店頭想定価格は 1,490 円前後。

【日本 - 医薬】

重症者の容体を素早く診断、東レが装置開発

【共同】東レは 9 月 30 日、血液中にある特定のタンパク質の量を約 20 分で測定し、重症者の容体を素早く診断できる装置を開発したと発表した。当初は研究用として大学病院などに売り、来年 10 月以降に一般の病院などに販売する。3 年後に年間数百台の販売を目指す。

交通事故によるけがや感染症で血液中に細菌が広がると、免疫作用によって増えるタンパク質「サイトカイン」に着目した。患者の血液を専用の容器に入れると、装置が遠心力などを利用して成分を分離する。サイトカインの量を測ると、症状の重さが分かるという。

装置は「東レ」と「素早い」にちなんで「レイファースト」と名付けた。希望小売価格は 378 万円。

東レ先端融合研究所(神奈川県鎌倉市)が開発した。

【日本 - 医薬】

ウコンで膝の痛み軽く、関節症の治療法開発に

【共同】ショウガ科の植物ウコンに含まれる成分「クルクミン」に、加齢に伴い起きる「変形性膝関節症」の痛みを和らげる働きがあると、京都医療センター(京都市)のチームが 9 月 30 日発表した。

チームの中川泰彰医師(整形外科)は「高齢化が進む日本では、この病気の患者が増えると予想される。新しい治療法の開発につながる可能性がある」と話した。今後、痛みが治まる詳しい仕組みを解明したいという。

変形性膝関節症は、老化や体重増加により膝関節の軟

骨などが弱くなり、関節が変形し痛む。治療法には鎮痛剤の投与などがある。

チームは、体内で吸収されやすいよう加工したクルクミン(30 ミリグラム)のカプセルを約 2 カ月間毎日飲んだ患者約 20 人と、治療効果のない物質が入ったカプセルを飲んだ約 20 人を比較。すると、クルクミンを飲んだグループでは痛みを自覚しなくなったり、鎮痛剤を使う頻度が減ったりした。

資材

【日本 - 製造】

フィルム製造の子会社合併、東洋紡・DIC

【共同】東洋紡と DIC は 9 月 30 日までに、食品包装用フィルムを製造するそれぞれの完全子会社を来年 1 月 1 日付で合併すると発表した。人口減で将来の成長が望めない上、競争が厳しいため、事業統合により生産性向上を図る。

合併するのは東洋紡傘下で福井県敦賀市に工場を置く「敦賀フィルム」(大阪市)と、「DIC フィルテック」(埼玉県幸手市)。

フィルテックを存続会社とし、親会社 2 社の折半出資による新会社「キャストフィルムジャパン」を設立。本社は幸手市とする。統合に伴う人員整理や生産拠点の統合は行わない予定。

合併する 2 社はそれぞれ、レトルト食品や食パンといった用途の異なった包装用フィルムを生産。今後は技術を共有し、競争力向上を目指す。

【日本 - 製造】

アルミ缶素材を値上げ、国内最大手UACJ

【共同】アルミニウム加工国内最大手UACJは、2015年1月1日出荷分から製品を値上げすると発表した。アルミ缶の素材となるアルミ板を10~20%、自動車の熱交換器などに使われるアルミ製品を10~15%引き上げる。

製造工程で使う電気代と燃料費が上昇し、輸送費も増

えているため。供給先のメーカーが連鎖的に商品を値上げする可能性がある。

UACJは、国内最大手の古河スカイと2位の住友軽金属工業が13年10月に合併して誕生。アルミの地金を輸入して各製品をつくっており、国内市場占有率は過半に達する。

労働

【台湾 - 労働】

企業の50.5%、Q4に雇用の意向

就職仲介サービス「1111人力銀行」が行った第4四半期の人材雇用に関する調査で、企業の50.5%が第4四半期に「雇用を増やしたい」と回答したことが分かった。50%は超えたものの、比率は前期の70.7%と前年同期の62.9%をいずれも大きく下回った。1111人力銀は、食の安全をめぐる事件が表面化したことを受け、消費の冷え込みを懸念する関連企業が雇用に関心なくなったためと分析している。

中央社などが伝えた。産業別にみると、「民生・サービス」「建設・不動産」「IT・テクノロジー」で雇用に関心する姿勢が目立った。1111人力銀の何啓聖・副総経理は、「第4四半期は全体の求人が第2、3四半期に比べて減る傾向があるが、サービス業では、百貨店の大型セールやクリスマス、新年、春節(旧正月)などの消費の繁忙期に備えて人材の拡充が進む」と説明。その上

で、今年について、「食の安全をめぐる事件で消費者が外食を控えており、食品の製造や販売、飲食サービスなどが人材確保に消極的になっている」と分析した。ただ、飲食業の中でも、コーヒーチェーンの「85度C」や飲料店の「歇脚亭(シェア・ティー)」などの大手は大規模な求人を続けているとし、消費者の食品に対する信頼が回復すれば中小企業の人材需要も上向くとみている。

第4四半期の業績について前年同期と比べ、「変わらない」と予測した企業は全体の51%、「良くなる」は35.8%、「悪くなる」は13.2%だった。1111人力銀のサイトの8月の求人件数は前年同月比24%増の37万2,000件で、18カ月連続のプラス成長となっており、何副総経理は「労働市場は長期的にみれば旺盛だ」との見方を示している。

【マレーシア - 労働】

最低賃金の見直し、年末に検討か＝首相府相

ウィー・カシオン首相府相はこのほど、最低賃金額の見直しについて、年末にも国家賃金諮問評議会(NWCC)で検討される見通しだと明らかにした。9月30日付南洋商報が伝えた。

2013年にマレー半島部900リンギ(約3万円)、東マレーシア800リンギで開始された最低賃金制度は、2年に一度、金額を見直すことになっている。来年は導入後初の改定時期に当たり、政府の判断が注目される。

一方で一部アナリストからは、10月10日の来年度予

算案発表時に最低賃金額の引き上げが盛り込まれるとの予測も出ている。

30日付星洲日報によると、ホンリオン銀行系シンクタンクはレポートの中で、GST(物品・サービス税、消費税)導入をはじめとする物価上昇圧力を緩和するために、政府は予算案発表時に最低賃金額の引き上げを宣言すると予測した。政府は、賃金総額が国内総生産(GDP)に占める比率を40%に高めることを目指しているが、昨年時点では33.6%にとどまっているという。



酒にも
プレミアム市場出現

アジアの
消費市場を視る
カンパサール

【シンガポール - 労働】

高技能人材の確保、アジアで最も容易と評価

英人材サービス会社ヘイズはこのほど、シンガポールでは高度な技能を有する人材の確保がアジアで最も容易であるとの調査結果を明らかにした。世界 31 개국・地域を対象にした調査で、全体ではベルギーとイタリアに続く高評価。ただ、専門性が高い業界では賃金上昇圧力は高いと指摘した。

各国・地域の人材市場の効率、優秀な人材の供給能力について、英オックスフォード・エコノミクスとの共同調査をまとめた「2014 年版グローバル・スキル指数」で、シンガポールの評価は 4.1 となり、前年の 4.6 から 0.5 ポイント低下した。

指数は人材供給や賃金圧力に関する 7 項目を 0 ~ 10 で評価したスコアの平均値。数値が高いほど企業による人材確保が困難なことを表す。5 より高い数値は人材不足、5 未満は人材は不足していない、もしくは不足して

いても軽微なことを示している。

シンガポールの項目別のスコアは、人材市場の柔軟性が 0.6、教育の柔軟性が 0.8、総合的な賃金圧力が 1.3 と 5 未満だったのに対し、人材市場への参加が 5.4、人材のミスマッチが 5.9、専門性の高い職種における賃金圧力が 6.0、専門性の高い業界における賃金圧力が 8.5 で、5 を超えた。

全体の指数が最も高かったのはスウェーデンの 6.6 (前年は 6.3)。昨年最高だった日本は 6.0 (同 6.6) で、コロンビアと同スコアで 6 番目の高さとなった。日本は項目別で、人材のミスマッチが 9.5、総合的な賃金圧力が 8.0、人材市場の柔軟性が 7.1 と高かった。

このほかアジアでは、中国が 5.0 (同 5.0)、香港が 4.5 (同 4.1)、インドが 4.5 (同 4.2) だった。

【シンガポール - 労働】

65歳以上の再雇用に優遇、来年1月から

人材開発省 (MOM) は 9 月 29 日、65 歳以上の高齢者を再雇用した企業に来年 1 月から優遇を付与する方針を明らかにした。優遇の詳細は、財務省や労使と協議し、来年の早い時期に発表する。1 月 1 日にさかのぼって適用する。外国人労働者の規制強化で不足する人材を高齢者の再就職で補う。

高齢労働者の雇用可能性に関する政労使三者委員会が、昨年末から進めてきた協議を提言にまとめ、このほど政府に提出。政府は提言を受け入れた。

2012 年に施行した高齢者再雇用法では、62 歳で定年となった従業員が希望すれば 65 歳まで再雇用することを企業に義務付けている。政府は同法を改正して再雇用

の年齢上限を 67 歳に引き上げる計画だが、法改正の前に、優遇を付与して企業が自主的に再雇用の年齢を上げることが促す。

ビジネス・タイムズによると、テオ・チーヒエン副首相は「職員 13 万 9,000 人を抱え、国内最大の雇用者である政府機関が、率先して再雇用の年齢上限を 67 歳に高める」と述べた。

リー・シェンロン首相は今年のメーデーの集会で、高齢者再雇用法が規定する上限の 65 歳を超えても働きたいと望む高齢者の雇用を政府が支援することを表明していた。15 年に 65 歳となる国内就労者は約 1 万 6,500 人いる。

【ベトナム - 労働】

フエで介護教育、青森の社会福祉法人



青森県で老人ホームなどの運営を手掛ける青森社会福祉振興団 (青森県むつ市) は、中部トゥアティエンフエ省で介護技術の指導を開始する。指導を受けたベトナム人を日本に送り込んで、運営する施設で受け入れるとともに、5 年後をめどにフエ市で介護施設を開所する方針だ。

介護人材の育成における提携関係を結んだフエ医科薬科大学に、職員を派遣し、日本で培った介護技術を学生に教える。同大学は来年 4 月に介護学科を開設し、中部周辺から看護師資格を持つ大卒者など 20 人の受講生を受け入れる予定。

コース修了者は日・ベトナム経済連携協定 (JVEP

A) の制度を通じて、日本語ができる即戦力として受け入れる考え。また同振興団の中山辰巳専務理事によれば、将来的に介護分野の技能実習生の送り出しも可能になれば、受け入れる方針だ。

「人材の循環を」

振興団はまた、フエ医科薬科大学が確保している土地に介護施設を開くことで、日本から帰国した人材を活用する方針だ。外国から受け入れた介護人材は数年で離日するケースが多いことが課題。このためベトナムで育成して即戦力として受け入れ、帰国後にも日本で学んだ技術を生かせるようにする「人材の循環」(中山専務理事)を生み出したい考えだ。

青森社会福祉振興団は 1974 年設立。むつ市で特別養護老人ホームやケアハウスなど約 20 施設を運営している。

【インド - 労働】

15年の名目昇給率、インドは平均10.8%

インドの名目昇給率は来年、平均10.8%に達する見通しだ。米コンサルティング会社タワーズワトソンの調査で明らかになった。エコノミック・タイムズ(電子版)が9月30日に伝えた。

業種別では、医薬品(11.5%)のほか、IT(10.7%)、金融サービス(10%)で高い伸びが見込まれている。

調査はアジア太平洋地域20カ国・地域の300社を対

象に実施された。全体の平均昇給率は7%。インドの昇給率は、名目ベースではベトナム(11%)に次ぐ水準だが、インフレ調整後の実質的な昇給率では、中国(5.2%)、パキスタン(4.5%)、バングラデシュ(4.3%)、ベトナム(4.1%)、スリランカ(3.8%)に次ぐ6位(3.5%)だった。日本は0.6%で最下位だった。

関連経済

【韓国 - 経済】

政府、過怠料・罰金収入増やし税収減カバー

景気低迷による税収不足を補うため、政府は来年、交通法規違反や税金滞納などにかかる過怠料・罰金による収入を増やす方針だ。韓国経済新聞が伝えた。

企画財政部によると、今年1~7月の税収の年間目標に対する徴収率は57.5%と昨年同期より0.8%低くなり、年間の税収は目標を7兆~9兆ウォン下回ると予想される。来年の国税収入は今年より2.3%多い216兆5,000億ウォン(約22兆7,000億円)と見込んでいるが、景気低迷が続けば達成は難しいとみられる。

そのため政府は過怠料・罰金の引き上げを決めた。同紙によると、警察庁の過怠料・罰金の収入目標額は今年の7,949億ウォンから来年は8,134億ウォンに増額す

る。国税庁は税外収入目標額を今年より271億ウォン増やし1,766億ウォンとする。放送通信委員会は過怠料・罰金の目標額を417億ウォンから530億ウォンに、雇用労働部は246億ウォンから322億ウォンに増やす。収入増のため、法の適用が厳格になると予想される。警察庁の今年上半期(1~6月)の交通法規違反金は過去最高の612億8,946万ウォンだったが、取り締まりをさらに厳しくするとみられる。

一方、同紙によると、法務部は来年、不正利益などを摘発する専門職員を48人増員する。今年7月現在、犯罪による収益の追徴金の未回収分は25兆5,423億ウォンに上る。

【日本 - 経済】

東京円、10時は109円台後半

【共同】1日午前の東京外国為替市場の円相場はドルに対して反落し、1ドル=109円台後半で取引された。

午前10時現在は、前日比31銭円安ドル高の1ドル=109円72~73銭。ユーロは28銭円高ユーロ安の1ユーロ=138円50~54銭。

金融緩和縮小を進める米国と、大規模緩和を続ける日

本との金融政策の違いが意識され、金利差拡大を見込んだ円売りドル買いが優勢だった。

9月の企業短期経済観測調査(短観)で大企業製造業の業況判断指数が市場予想を上回って改善し、一時円買いの動きが強まったが、追加金融緩和への期待も根強く、その後は円安が進んだ。

【ミャンマー - 商業】

日通商事、ミャンマー子会社の業務開始

日通商事(東京都港区)は9月29日、ヤンゴンに設立した子会社「日通商事ミャンマー」の業務を10月から開始すると発表した。物流に関わるコンサルタント業務を行う。

日通商事ミャンマーは今年5月に設立。事務所は、最大の都市ヤンゴン西部チャウタダ郡区にある南アジア・オセアニア日本通運ミャンマー支店内に設置した。資本金は10万米ドル(約1,100万円)で、日通商事本社が全額を出資する。

日通商事ミャンマーは、コンサルタント業務が行えるサービス業の事業ライセンスを取得。今後は梱包事業、貿易事業、販売事業のライセンスも取得し、日本通運と連携して「商流・物流一貫体制」を構築、顧客のニーズに応える。

日通商事は先に、マレーシア南部ジョホール州ジョホールバルに設立した子会社の業務を9月から開始すると発表。このほか米国、中国、インド、タイ、インドネシアにも海外拠点を展開している。

【ミャンマー - 経済】

投資関連 2 法の統合にめど、成立は来年早々か

ミャンマーで、同国への投資の条件などが定められている外国人向けと自国民向けの法律を統合する作業に、めどがつつある。政府と国際機関が共同で進めてきた草案の策定作業が 11 月中に完了、法案が来年早々にも成立する見通しになった。統合されれば投資に関する規定が明確になり、外国企業によるミャンマー進出にも弾みがつく可能性がある。

政府は、外国人向けの外国投資法と自国民向けの市民投資法を、ミャンマー投資法として一本化しようとしている。国家計画・経済開発省を通して草案を策定済みで、関連省庁とのすりあわせも終えた。今後は、経済界などの意見を聞きながら微調整をして法案を完成させ、来年 1～3 月の連邦議会への上程を目指す。

草案の詳細は明らかになっていないが、同省投資企業管理局(DICA)のアウン・ナイン・ウー局長によると、ミャンマー国民による投資を規制する業種リストな

どが盛り込まれる見込み。政府は、外国人と自国民を区別せずに国としての投資に関する基本方針を固め、全ての投資家を平等に扱う姿勢を明確に示すことで、外国からの投資誘致につなげる狙いもある。

29 日付の現地紙ミッジマ電子版によれば、統合作業を支援する国際金融公社(IFC)のチャールズ・シュナイダー氏は、「ミャンマー投資法が施行されれば、煩雑な投資手続きが簡略化されるほか、投資家保護が強化されるメリットもある」と語った。

投資に関する法律を外国人向けと自国民向けに分けているのは東南アジアではミャンマーだけ。ラオスも 2007 年に 2 つの法律を統合した。ミャンマーの 2 つの法律に対しては、海外企業から「不平等」といった不満の声が挙がっており、政府は世界銀行傘下の IFC の支援を受け、両法の統合作業を進めてきた。一時は早ければ年内にも統合すると報じられていた。

【ミャンマー - 経済】

ミャンマーと韓国、中小企業連携で覚書

ミャンマーと韓国は、中小企業間の相互提携を強化する。ミャンマー商工会議所の貿易促進委員会と韓国の江南区貿易代表団が 27 日、ミャンマーで、両国の民間企業間での貿易・投資拡大と、市場・経済情報の交流に関する覚書に署名した。新華社などが伝えた。


韓国企業約 30 社で構成する訪問団は、中小企業のビジネス機会を調査するため、3 日間の日程でミャンマーを訪問した。これに先立つ 5 月、ソウル商工会議所江南区支部の当局者とミャンマー商工会議所が事前協議を行っていた。

ソウル商工会議所のチェ・ジェヨン会頭は、「われわれは、農業、エネルギー、製造業、建設、運輸、貿易の各分野で、ミャンマーとの経済活動に関心を抱いている」と語った。

ミャンマー商工会議所によると、韓国の商工会議所との経済協力は、「ミャンマー・韓国ビジネス協議会」が設立されるなど進展。ミャンマー商工会議所は、韓国商工会議所を含む複数の韓国の経済団体と覚書に署名している。

政府の統計によると、韓国の対ミャンマー投資は 2014 年 6 月現在、96 事業で計 30 億 7,200 万米ドル(約 3,359 億円)に到達。累計で外国投資の 6.5% を占め、国別 6 位となっている。

ミャンマーと韓国の貿易は 2013 年度(13 年 4 月～14 年 3 月)に 15 億 6,900 万米ドルに達した。ミャンマーの輸出が 3 億 5,292 万米ドル、輸入が 12 億 1,700 万米ドルだった。





NNA リサーチサービス

企業信用調査サービス

こんな時に、このサービスを思い出してください！！

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安…
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安…
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安…
- ★競合相手の経営状況を知りたい…





上海時迅商務諮詢有限公司 (NNA 中国)

上海市長寧区虹橋路 1829 弄 8 号
TEL:021-6295-5123 / FAX:021-6295-5161

【台湾 - 経済】

円安で値下げを要請、直接の価格反映に難色の声

外国為替市場で進行する急速な円安に台湾が強い関心を示している。経済当局は9月29日午後、自動車販売や化粧品など日本製品を扱う企業24社を招いて座談会を開催。円安に伴う台湾輸入価格の下落を商品価格に反映するよう要請した。量販店など流通業者はセールなどで値下げ対応をすると答えたが、一部の日系大手メーカーは米ドル建て決済で対応しており、対台湾元レートで日本円の下落を直ちに商品価格に反映させるのは難しいと回答。一斉値下げという経済部のもくろみは不発に終わった。

はなく、トヨタ側だ」と述べた。和泰は、値下げは行わず、ローンの金利をゼロとする優遇額の拡大を行うとの方針を表明。ダイハツ自動車の台湾代理を務める合同興汽車も、販売中の車種を金利ゼロで提供することなどで対応したいとの意向を示し、値下げには言及しなかった。化粧品メーカー各社も、小売り各社のセールには協力するとしたものの、衛生福利当局が人体の健康面から検討している化粧品の登録義務化が実施されれば対応コストが発生することを考慮し、直ちに値下げを行うのは難しいとの考えを相次ぎ伝えた。

経済部の座談会に出席した企業

自動車	和泰、裕隆日産、スバル台湾、合同興、台湾スズキ、華菱汽車
化粧品	花王、DHC、再春館製薬、キスミー、オルビス、台湾コーセー、日本薬粧堂、アルソア
流通	大潤発(RTマート)、家楽福、全聯福利中心、愛買(エーマート)、全家(台湾ファミリーマート)
家電、デジカメ	業者側の要請で参加社名は非公開

出典：経済部

経済当局が座談会に招いたのは、自動車販売・部品販売、化粧品メーカー、量販チェーンなどの流通業者、家電・デジタルカメラなどの大手企業24社。自動車大手では和泰や裕隆日産自動車(日産自動車系)など6社、化粧品関連では花王台湾、DHCほか8社、流通は家楽福(カルフル)や全聯福利中心(ピーエックスマート)など5社が出席した。経済当局の担当者は、家電メーカーなどが非公開を求めたため、全ての出席企業名は明らかにできないと答えた。

経済当局は座談会で、6月3日以降、対米ドルレートの下落が顕著であり、特に日本円は9月26日の時点で8.73%下落したと指摘。「円安の急速な進行で、一般大衆の間で日本製品の値下げへの期待が高まっている」と述べ、何らかの対応を取るよう求めた。

要請に対し一部の流通業者は「既に各種の販促セールを行っている」と回答。別の業者は「今後、日本商品のプロモーションイベントを行っていきたい」と述べた。化粧品メーカーからは、日本の商品が台湾の消費者に広く受け入れられていることから、クーポン券の配布や、商品を1個買えばもう1個を無料で提供する「買一送一」などの優遇策を進めるとの意見が出た。

一方、最近の為替レートの変動をそのまま製品価格に反映させるのは難しいとの意見も相次いだ。自動車販売台湾最大手の和泰汽車(トヨタ自動車系)は、「(トヨタ)本社が為替レート変動リスクを回避するため、米ドル建て決済を行っている。価格戦略の決定主体は当社で

経済当局批判も

みずほ銀行台北支店が発表する為替レートによると、7月1日は1円=0.2924台湾元だったが、9月29日には1円=0.2763台湾元まで上昇。変動幅は5.5%で、夏以降円安が急ピッチで進んでいることを示している。座談会を開催した経済当局の担当者は「日本製品が値下がりしてしかるべきだと考える消費者への対応が企業側に求められている」と話す。

ただ、台北市在住のアナリストは「米ドル建て決済を行えば、現在の為替の変動の影響は受けにくい。また企業にとっては、貿易相手国・地域の為替レートの下落で一度値下げした製品を、今度はレートが上昇したからと即座に値上げする行動は取りにくいのではないかとみる。中央銀行が毎日発表している各国・地域の為替レートでは、円の対ドル下落幅は8.0%であるのに対し、台湾元は1.9%と小幅にとどまる。対米ドルでは中央銀行の介入があるとされることも要因で、米ドル建て決済ならば製品価格の安定化につながる。

座談会に参加した企業の広報担当者は、NNAに対し「取引の実情に反して業者に値下げの意味を求め経済当局の考え方には違和感がある」と述べた。値下げ要請は、消費者行政を担当する行政院消費者保護処(消保処)が先週、小売業者を集めて円安・台湾元高の還元策を求めたが、当時の経済当局の反応は鈍かった。それだけに、今回の座談会は大衆向けのアピールと言えそうだ。

7月1日と9月29日の為替レートの変動

項目	7月1日	9月29日	変動率(%)
米ドル/日本円	101.52	109.61	8.0
米ドル/台湾元	29.935	30.502	1.9
台湾元/日本円	0.2924	0.2763	5.5

出典：中銀、みずほ銀行



米国農務省穀物など需給報告

農林水産省

14 年度 5 回—3

小麦、大豆の動向 第 3 回

●小麦：

5.32 ドル / b u (前年同時期の価格 : 6.35 ドル / b u)

(価格は、シカゴ商品取引所における 9 月第 1 週末の期近価格)

2013 年 1 月以降、米国冬小麦地帯での乾燥の継続から一旦値を上げたものの、2 月以降の降雨・降雪による乾燥懸念の緩和から 7 ドル / b u 前後に値を下げた。

3 月末の米国四半期在庫報告で市場予想を上回る在庫となったものの、4 月以降、米国で冬小麦の凍害や乾燥による作柄の悪化懸念、春小麦の作付け遅れなどから 6 ドル / b u 台後半から 7 ドル / b u 台前半で推移した。

6 月以降は中国の旺盛な輸入需要があったものの、米国産冬小麦および春小麦、北半球の小麦生産地での収穫の進展と世界全体の豊作見込みから、6 ドル / b u 台半ばで推移。

9 月中旬以降、アルゼンチンの霜害による作柄不安や四半期在庫報告での米国産への旺盛な飼料用需要などから一時 7 ドル / b u 台に値を上げたものの、10 月中旬以降は、14 / 15 年度の米国産冬小麦などの初期生育が順調なことや、カナダ、豪州の潤沢な輸出余力から値を下げ、その後も、カナダの史上最高の生産量見込み、豪州の生産量の上方修正などによる世界的に豊富な供給量見込みや米国産の低調な輸出需要などから

14 年 1 月には 5 ドル / b u 台に値を下げた。

2014 年 2 月以降、米国大平原南部の寒波による凍害や乾燥型の天候による冬小麦の作柄悪化懸念、ウクライナ情勢悪化による同国の供給減少懸念から 7 ドル / b u 台前半まで値を上げたものの、5 月以降、世界在庫が潤沢であること、さらに 6 月中旬以降は、割高な米国産の輸出需要が弱含みであることおよび米国産冬小麦の順調な収穫進展などから値を下げ、現在は 5 ドル / b u 台前半で推移。

●大豆：

10.86 ドル / b u (前年同時期の価格 : 14.37 ドル / b u)

(価格は、シカゴ商品取引所における 9 月第 1 週末の期近価格)

2013 年 1 月以降、好調な輸出成約やアルゼンチンの高温・乾燥天候から値を上げたものの、2 月以降、アルゼンチンの天候回復やブラジルの豊作見込みから一時値を下げた。

その後、米国の堅調な輸出需要から値を戻したものの、3 月中旬から南米の収穫の進展や 3 月末の米国四半期在庫報告で市場予想を上回る在庫となったことから値を下げた。

4 月中旬以降、米国で低温多雨型の天候による 13/14 年度の作付け遅れや、旧穀の需給の引き締めから 16 ドル / b u 台前後に上昇したものの、7 月中旬以降、米国産の豊作が見込まれたことから、13 ドル / b u 台後半に下落。

情報を更新し、さらに読みやすくしました!

海外赴任 2014 リロケーションガイド

エヌ・エヌ・エー
発行 リロケーション・インターナショナル

附
すぐに役立つ
データ集



CONTENTS

- 第 1 章 赴任の手続き
- 第 2 章 住宅
- 第 3 章 引越
- 第 4 章 健康管理
- 第 5 章 子育て・教育
- 第 6 章 赴任地での暮らし
- 第 7 章 帰国
- 附録 データ集

海外生活の
準備に!

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (30日11時40分)	銅先物	6715.00	-27.00	NYMEX (30日6時40分)	WTI原油先物	バレル	94.73	0.16
	銅現物	6787.50	21.00		天然ガス先物	MMBTU	4.13	-0.03
	アルミニウム先物	1964.50	1.50		ガソリン先物	ガロン	270.69	1.06
	アルミニウム現物	1930.00	16.50		灯油先物	ガロン	271.67	1.26
	すず先物	20230.00	-170.00	COMEX (30日6時40分)	金先物	トロイオンス	1210.70	-8.10
	すず現物	20374.00	-128.00		銀先物	トロイオンス	17.39	-0.18
	鉛先物	2097.75	-0.25	SICOM(30日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	159.00	5.70
	鉛現物	2087.00	26.50	シカゴ (30日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	477.50	-3.75
	ニッケル先物	16688.00	13.00	大豆先物	ブッシェル	918.25	-5.25	
	ニッケル現物	16510.00	-770.00	トウモロコシ先物	ブッシェル	325.50	-0.25	
	亜鉛先物	2306.00	16.00	ICE(30日6時40分)	砂糖先物	ポンド	16.85	0.00
	亜鉛現物	2282.50	24.25	日本(30日19時40分)	ナフサ先物	トン	851.00	9.00
上海 (30日18時40分)	亜鉛先物	16655.00	245.00	ドバイ(30日14時40分)	ドバイ原油	バレル	95.51	0.98
	金先物	243.15	0.80	ロンドン(30日11時40分)	北海ブレント	バレル	95.92	0.48
	鉛先物	13835.00	105.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48040.00	400.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	2728.00	67.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14050.00	75.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/9/30 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0091	0.0072	0.0056	0.0560	0.0709	0.2778	9.6307	0.2958	193.662	9.05814	0.0300	0.0116	111.532	0.4101	0.5627	0.0104	0.0118
米ドル	109.6110		0.7881	0.6157	6.1386	7.7674	30.4470	1055.61	32.4255	21227.5	991.712	3.2833	1.2747	12225.0	44.9530	61.6750	1.1452	1.2883
ユーロ	138.906	1.2688		0.7812	7.7888	9.8555	38.6320	1339.39	41.1424	26934.1	1258.31	4.1659	1.6174	15511.4	57.0377	78.2551	1.4530	1.6346
英国ポンド	177.799	1.6241	1.2801		9.9696	12.6150	49.4486	1714.40	52.6619	34475.3	1610.63	5.3324	2.0702	19854.5	73.0076	100.1657	1.8599	2.0922
中国人民幣元	17.8554	0.1629	0.1284	0.1003		1.2653	4.9599	171.963	5.2822	3458.04	161.553	0.5349	0.2077	1991.50	7.3230	10.0471	0.1866	0.2099
香港ドル	14.1116	0.1287	0.1015	0.0793	0.7903		3.9198	135.902	4.1746	2732.89	127.676	0.4227	0.1641	1573.88	5.7874	7.9402	0.1474	0.1659
台湾ドル	3.6000	0.0328	0.0259	0.0202	0.2016	0.2551		34.6704	1.0650	697.195	32.5717	0.1078	0.0419	401.517	1.4764	2.0257	0.0376	0.0423
韓国ウォン	0.1038	0.0009	0.0007	0.0006	0.0058	0.0074	0.0288		0.0307	20.1092	0.93947	0.0031	0.0012	11.5810	0.0426	0.0584	0.0011	0.0012
タイバーツ	3.3803	0.0308	0.0243	0.0190	0.1893	0.2395	0.9390	32.5549		654.655	30.5843	0.1013	0.0393	377.018	1.3863	1.9021	0.0353	0.0397
ベトナムドン	0.0052	0.00005	0.00004	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.050	0.0015		0.04672	0.0002	0.0001	0.5759	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
ミャンマーチャット	0.1104	0.00101	0.00079	0.00062	0.00619	0.00783	0.03070	1.06443	0.03270	21.4049		0.0033	0.0013	12.3272	0.04533	0.06219	0.00115	0.00130
マレーシアリンギ	33.3833	0.3046	0.2400	0.1875	1.8696	2.3657	9.2733	321.509	9.8759	6465.29	302.047		0.3882	3723.39	13.6914	18.7845	0.3488	0.3924
シンガポールドル	85.9945	0.7845	0.6183	0.4830	4.8158	6.0936	23.8858	828.131	25.4379	16653.1	778.00	2.5758		9590.57	35.2658	48.3843	0.8984	1.0106
インドネシアルピア	0.0090	0.00008	0.00006	0.00005	0.00050	0.00064	0.0025	0.0863	0.0027	1.7364	0.08112	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.4383	0.0222	0.0175	0.0137	0.1366	0.1728	0.6773	23.4825	0.7213	472.215	22.0611	0.0730	0.0284	271.951		1.3720	0.0255	0.0287
インドルピー	1.7771	0.0162	0.0128	0.0100	0.0995	0.1259	0.4937	17.116	0.5257	344.183	16.0796	0.0532	0.0207	198.22	0.7289		0.0186	0.0209
オーストラリアドル	95.7109	0.8732	0.6882	0.5377	5.3604	6.7827	26.5871	921.79	28.3148	18536.4	865.988	2.8671	1.1131	10675.18	39.2541	53.8562		1.1249
ニュージーランドドル	85.0826	0.7762	0.6118	0.4780	4.7650	6.0294	23.6342	819.408	25.1700	16477.7	769.807	2.5486	0.9895	9489.54	34.8944	47.8747	0.8889	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

